

2018年6月27日

1 児童虐待防止のための地域共育による孤立家庭防止施策について

○藤浦雅彦議長

日程に入る前に、去る6月18日に発生しました大阪北部地震では、本市においても、住宅の一部損壊や一部地域でのガス供給停止、また、避難所に避難されている方もいらっしゃるなど、市民生活に大きな影響がありました。現在は収束の方向に向かっていますが、被害に遭われました市民の皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。

ただいまより本日の会議を開きます。本日の会議録署名議員は、増永議員及び三好義治議員を指名します。

日程1、一般質問を行います。順次質問を許可します。松本議員。

（松本暁彦議員 登壇）

○松本暁彦議員

おはようございます。

それでは、順位に基づきまして質問をさせていただきます。

まず、質問に先立ちまして、6月18日の大阪北部地震におきまして、私は、別府分団の消防団員として発災直後から地域を回り、その際、レスキュー隊によるエレベーター閉じ込め事案の迅速な対応、建設部職員によるブロック塀倒壊場所の危険表示、また、その後、状況を確認しに行った味生体育館の避難所運営、また、水道復旧など、適切な災害対応をしていただきました市職員の皆様に感謝申し上げます。

1、児童虐待防止のための地域共育による孤立家庭防止施策についてですが、家庭児童相談室から課に変わりましたが、現在の取り組み及びその状況についてお聞かせください。

○藤浦雅彦議長

それでは、答弁を求めます。次世代育成部長。

（小林次世代育成部長 登壇）

○小林次世代育成部長

児童虐待防止に向けた家庭児童相談課の組織体制及びその状況についてのご質問にお答えいたします。

新聞等で報道されておりますように、児童虐待の件数は全国的に増加しており、本市及び

大阪府吹田子ども家庭センターが対応した平成29年度の市内の虐待件数は438件で、毎年増加の一途をたどっております。

虐待は、未然防止のほか、早期発見・早期対応が大切であるとの認識から、本市では、これまでも、正規職員に加え、虐待の相談や対応を行う非常勤の社会福祉士及び臨床心理士を配置してまいりました。

今年度からは、さらに正規職員及び非常勤職員をともに増員し、係扱いであった家庭児童相談室を家庭児童相談課と改め、虐待通告発生の際などの一層迅速で的確な対応の実施、重症化及び再犯防止を目的とした地区担当制の導入による進行管理の徹底を図っております。また、今年度予算で児童相談システムの改修を行い、虐待事例の詳細な分析につなげることであります。

さらに、本年4月に実施した機構改革により、子どもや保護者の支援に向けた連携強化を目的として、児童虐待、子育て支援、就学前教育の業務を次世代育成部で所管しており、今後、さらに虐待防止の取り組みを組織的に進めてまいります。

○藤浦雅彦議長
松本議員。

○松本暁彦議員

それでは、2回目の質問をさせていただきます。

まず、1、児童虐待防止のための地域共育による孤立家庭防止施策についてですが、虐待の現況について理解しました。最近の虐待死事件も含め、改めて大きな社会問題と認識しております。

私は、アメリカで児童虐待の研究をされた児童養護施設の園長先生の講演を聞く機会があったのですが、虐待は、子どもの脳の成長を妨げ、精神疾患の原因となって、その後の社会適応を不安定にしている。そこで、アメリカでは、虐待防止に大きく力を入れ、具体例として、虐待する家庭というのは社会から孤立している家庭が多く、この孤立を防ぐために、地域共育、いわゆる地域とともに育てるという概念のもとに、孤立しやすい家庭を地域で助けて、さまざまなアプローチで孤立を防止し、結果として虐待防止を図るというものです。つまり、社会環境によって虐待が起きるなら、社会環境を改善し、防止しようとするものです。

子どもの健全な育成、将来のためにも、虐待対処だけでなく、この地域共育を行い、虐待の未然防止にも一層の力を入れる必要があるかと思えます。よって、本市にとっても、この地域共育を取り入れ、虐待防止を促進すべきかと思えますが、どうお考えかお聞かせください。

○藤浦雅彦議長

それでは、答弁を求めます。次世代育成部長。

○小林次世代育成部長

本市の子ども・子育て支援事業計画では、児童虐待防止対策の推進の項目を設けております。具体的な取り組みといたしまして、子育て中の親子が打ち解けた雰囲気や悩みを話し合えるつどいの広場の開催や、保育所・幼稚園等での園庭開放、子育てグループの活動支援、子育てに関するイベントや講演会の開催、校区等福祉委員会で実施されている子育てサロンとの連携などを行っているところでございます。

今後も、議員がご質問の地域共育の観点として、保護者が子育てで孤立することがないように、また、虐待を未然に防止できるよう、行政と地域が連携し、協力する取り組みをさらに進めていく必要があると考えております。

○藤浦雅彦議長

松本議員。

○松本暁彦議員

さまざまな施策をされていることを理解いたしました。

さて、孤立しそうな家庭というのは統計的にどのようなものか挙げられています。そのような可能性のある家庭の孤立防止のため、行政等からのアプローチを一步進んで取り組むべきです。孤立する家庭は、外に出ないから孤立するわけであり、例えば、子育て支援の行事、相談案内の配布等を行い、その回収状況で孤立しがちな家庭を見出して事前に対応する、統計データを分析・活用するなどを検討すべきではないでしょうか。

ぜひ、この地域共育という概念を本市としても育て、児童虐待防止はもちろんのこと、それだけではなく、子育て支援等のさまざまな施策、場面において活用していただくことを要望いたします。